

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年7月12日

【四半期会計期間】 第65期第1四半期（自 2019年3月1日 至 2019年5月31日）

【会社名】 株式会社ライフコーポレーション

【英訳名】 LIFE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼CEO 清水 信 次

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号  
同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。  
東京都台東区台東一丁目2番16号（東京本社）

【電話番号】 03(5807)5111（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員経本部長 河 合 信 之

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区台東一丁目2番16号（東京本社）

【電話番号】 03(5807)5111（代表）

【事務連絡者氏名】 近畿圏経理部長兼首都圏経理部長 梶 野 浩 一

【縦覧に供する場所】 株式会社ライフコーポレーション大阪本社  
（大阪市淀川区西宮原二丁目2番22号）  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期連結 累計期間	第65期 第1四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自 2018年3月1日 至 2018年5月31日	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
営業収益 (百万円)	170,687	175,960	698,693
経常利益 (百万円)	2,795	3,475	12,831
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,669	2,196	7,401
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,727	2,131	7,476
純資産額 (百万円)	70,296	76,769	75,340
総資産額 (百万円)	240,447	250,764	246,812
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	35.61	46.87	157.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.2	30.6	30.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益は売上高と営業収入の合計であります。営業収益には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。)を含めておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとする海外経済減速の影響による輸出の落ち込みが企業業績や設備投資等にも波及しているものの、全体としては緩やかな回復基調にあります。一方、雇用環境の改善や物価の落ち着きも見られるものの、個人消費は依然として力強さに欠ける動きとなっております。また、今秋に予定されている消費増税が消費動向にも影響を及ぼす懸念がある等、今後の経済動向には不安定な要素が多くあり、先行きは楽観できない状況にあります。

当社グループの事業領域である食品スーパー業界におきましては、前述の情勢に加え高齢化や人口減少によるマーケット規模の縮小、その状況下における各社の出店攻勢によるオーバーストア状態、人手不足による人件費の増加、物流コストの上昇等の逆風が加わる中で、コンビニエンスストアやドラッグストア等他業態との事業領域の垣根が低くなっています。また、都市型小型店舗等店舗形態の多様化やネット通販の拡大、ネット店舗とリアル店舗の融合等、事業環境の大きな変化が継続しており、企業間の競争はますます激しくなっております。

このような経営環境下、当社グループは2018年度よりスタートした「第六次中期計画」において、当社グループが目指すべき姿を『ライフらしさ宣言』として明文化し、「お店が主役!」、「人への投資」、「店への投資」、「商品への投資」、「ライフの強み」、「ライフらしさを支える戦略」、「浸透・発展と継続活動」の各アクションプランを掲げ、各種施策を遂行しております。そして「第六次中期計画」最終年度の2021年度には、「お客様からも社会からも従業員からも信頼される」事業体として、「売上高8,000億円、経常利益200億円の業容を有する、名実ともに日本一のスーパーマーケット」の実現に向けて、引き続き全社を挙げて取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の主な取組として、4月にはネットスーパー、来店宅配サービスにおける安定した配送網の構築を目的に、セイノーホールディングス株式会社とそのグループ会社である株式会社ベクトルワンと業務提携契約を締結いたしました。これによりEコマース市場の拡大により配達員不足が深刻となる中におきましても、「第六次中期計画」の柱の一つと位置づけるネットスーパー事業の取組みを加速させてまいります。

また、アマゾンジャパン合同会社が運営するAmazon「Prime Now」に食品スーパーとして国内初出店することを決定いたしました。「Prime Now」における当社の商品販売は、東京都内の一部地域において本年中の開始に向けて準備を進めております。これにより当社のネットスーパーをご利用いただけなかった地域にお住まいのお客様にも当社商品のお届けが可能となります。

当第1四半期連結累計期間に新規店舗として、3月に空堀店（大阪府）・玉出東店（大阪府）、4月に都市型小型店の新業態としてMiniel（ミニエル）西本町店（大阪府）の3店舗を出店するとともに1店舗を閉鎖した他、既存店舗の今里店、東有馬店、セントラルスクエア西宮原店の3店舗でお客様のニーズの変化に対応した改装を行いました。

当社グループの業績におきましては、新規店舗及び既存店舗の改装が寄与したことに加え、おいしさの追求等の商品施策の成果もあり、営業収益は1,759億60百万円（前年同四半期比3.1%増）となりました。利益面におきましては、採用強化や時給アップに伴う人件費、運賃・光熱費の上昇による物件費等のコスト増加並びに償却費の増加もありましたが、投資効果や商品政策をはじめとする各種施策の成果がコストの増加を上回り、営業利益は33億11百万円（前年同四半期比23.5%増）、経常利益は34億75百万円（前年同四半期比24.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億96百万円（前年同四半期比31.6%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

#### （小売事業）

営業収益は1,757億75百万円（前年同四半期比3.1%増）、売上高は1,705億70百万円（前年同四半期比3.0%増）、セグメント利益は34億90百万円（前年同四半期比24.0%増）となりました。

なお、部門別売上高は、生鮮食品部門が706億85百万円（前年同四半期比3.5%増）、一般食品部門750億38百万円（前年同四半期比3.4%増）、生活関連用品部門155億22百万円（前年同四半期比2.9%増）、衣料品部門66億76百万円（前年同四半期比4.2%減）、テナント部門26億47百万円（前年同四半期比1.5%減）となりました。

#### （その他）

株式会社ライフフィナンシャルサービスの営業収益は4億52百万円（前年同四半期比14.5%増）、セグメント損失は15百万円（前年同四半期差4百万円改善）となりました。

(2)財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、2,507億64百万円と前連結会計年度末に比べ39億51百万円増加いたしました。

流動資産は、622億4百万円と前連結会計年度末に比べ10億29百万円増加いたしました。これは主として売掛金が26億5百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、1,885億59百万円と前連結会計年度末に比べ29億21百万円増加いたしました。これは主として店舗の新設や土地取得などにより減価償却後の有形固定資産が前連結会計年度末に比べ17億56百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、1,739億94百万円と前連結会計年度末に比べ25億22百万円増加いたしました。これは主として仕入高の純増などにより買掛金が前連結会計年度末に比べ55億62百万円増加した一方、短期借入金及び長期借入金の合計が47億55百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、767億69百万円と前連結会計年度末に比べ14億28百万円増加いたしました。これは主として利益剰余金が14億94百万円増加したことによるものであります。

(3)経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において特に報告すべき変更事項はありません。

(5)研究開発活動

当社グループは店頭での小売事業を主業務としており、特に研究開発活動は行っておりません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,450,800	53,450,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	53,450,800	53,450,800		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年3月1日～ 2019年5月31日	-	53,450,800	-	10,004	-	2,501

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,581,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,838,300	468,383	-
単元未満株式	普通株式 30,900	-	-
発行済株式総数	53,450,800	-	-
総株主の議決権	-	468,383	-

【自己株式等】

2019年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)ライフコーポレーション	東京都中央区日本橋 本町三丁目6番2号	6,581,600	-	6,581,600	12.31
計	-	6,581,600	-	6,581,600	12.31

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、6,581,794株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,903	10,162
売掛金	3,380	5,986
商品及び製品	24,296	25,152
原材料及び貯蔵品	126	118
その他	25,467	20,785
流動資産合計	61,174	62,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	85,514	85,829
土地	35,351	36,062
その他(純額)	19,070	19,802
有形固定資産合計	139,936	141,693
無形固定資産	2,836	2,735
投資その他の資産		
差入保証金	24,056	24,270
その他	18,850	19,902
貸倒引当金	41	41
投資その他の資産合計	42,865	44,130
固定資産合計	185,638	188,559
資産合計	246,812	250,764
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	38,600	44,162
短期借入金	42,000	36,250
1年内返済予定の長期借入金	14,004	13,215
未払法人税等	1,846	1,994
賞与引当金	2,195	4,073
販売促進引当金	2,384	2,391
その他	21,458	20,872
流動負債合計	122,490	122,958
固定負債		
長期借入金	28,783	30,567
役員退職慰労引当金	399	-
退職給付に係る負債	6,691	6,717
資産除去債務	4,765	4,869
その他	8,341	8,882
固定負債合計	48,981	51,036
負債合計	171,472	173,994
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	11,548	11,548
利益剰余金	64,060	65,555
自己株式	9,846	9,846
株主資本合計	75,766	77,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	546	453
土地再評価差額金	484	484
退職給付に係る調整累計額	487	459
その他の包括利益累計額合計	425	491
純資産合計	75,340	76,769
負債純資産合計	246,812	250,764



## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
売上高	165,640	170,570
売上原価	118,985	121,153
売上総利益	46,655	49,417
営業収入	5,047	5,389
営業総利益	51,702	54,807
販売費及び一般管理費	49,022	51,495
営業利益	2,680	3,311
営業外収益		
受取利息	38	40
受取配当金	6	6
リサイクル収入	70	90
その他	96	103
営業外収益合計	212	240
営業外費用		
支払利息	74	70
その他	22	6
営業外費用合計	96	76
経常利益	2,795	3,475
特別利益		
受取保険金	-	4
特別利益合計	-	4
特別損失		
役員退職慰労金	-	100
固定資産除却損	36	15
店舗閉鎖損失	40	1
減損損失	149	0
その他	9	6
特別損失合計	235	123
税金等調整前四半期純利益	2,559	3,356
法人税、住民税及び事業税	1,096	1,623
法人税等調整額	206	462
法人税等合計	890	1,160
四半期純利益	1,669	2,196
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,669	2,196

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益	1,669	2,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	92
退職給付に係る調整額	48	27
その他の包括利益合計	58	64
四半期包括利益	1,727	2,131
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,727	2,131

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(役員退職慰労引当金)

当社は、2019年3月15日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度(以下「本制度」という。)を廃止することを決議し、2019年5月23日開催の第64回定時株主総会において、在任中の取締役及び監査役に対し、本制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金を打ち切り支給することが決議されております。支給時期につきましては、当該役員の退任時とする予定であります。

これにより、当第1四半期連結会計期間において、「役員退職慰労引当金」を取り崩しております。なお、当第1四半期連結会計期間末における打ち切り支給に伴う未払額481百万円は、長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(取締役向け株式報酬制度)

当社は、2019年5月23日開催の第64回定時株主総会決議に基づき、取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず、株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、「取締役向け株式交付信託」制度(以下「本制度」という。)を導入いたします。

本制度は、取締役に対して、当社取締役会が定める取締役業績連動株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、信託を通じて当社株式を交付する制度であります。取締役に対し交付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理を行ないます。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を連結貸借対照表に計上いたします。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
減価償却費	3,092百万円	3,189百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月24日 定時株主総会	普通株式	703	15.00	2018年2月28日	2018年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	703	15.00	2019年2月28日	2019年5月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他(注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	小売事業				
営業収益(注)1					
外部顧客への営業収益	170,548	139	170,687	-	170,687
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	0	255	256	256	-
計	170,548	395	170,943	256	170,687
セグメント利益又は損失 ( )	2,815	20	2,795	-	2,795

(注)1 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2 「その他」はクレジットカード事業等であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他(注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	小売事業				
営業収益(注)1					
外部顧客への営業収益	175,774	185	175,960	-	175,960
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	0	267	267	267	-
計	175,775	452	176,227	267	175,960
セグメント利益又は損失 ( )	3,490	15	3,475	-	3,475

(注)1 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2 「その他」はクレジットカード事業等であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	35円61銭	46円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,669	2,196
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	1,669	2,196
普通株式の期中平均株式数(株)	46,869,752	46,869,056

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月12日

株式会社ライフコーポレーション  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中嶋 歩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 慶典 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田坂 真子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライフコーポレーションの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ライフコーポレーション及び連結子会社の2019年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。